



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7244 URL http://www.ichikoh.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サワー ハイコー
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	105,188	—	7,182	—	7,901	—	6,066	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 5,416百万円(—%) 29年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	63.15	—
29年12月期第3四半期	—	—

(注) 平成29年12月期は、決算変更により9ヵ月間となっております。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の連結経営成績及び平成30年12月期対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	101,758	38,166	36.3
29年12月期	103,177	33,266	30.9

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 36,954百万円 29年12月期 31,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	2.50	—	1.50	4.00
30年12月期	—	2.50	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	—	9,000	—	9,800	—	7,500	—	78.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	96,250,001株	29年12月期	96,225,501株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	163,554株	29年12月期	161,925株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	96,075,293株	29年12月期3Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. (参考) 個別業績の概要	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。そのため、決算期変更の経過期間である前期は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月となっており、平成29年12月期第3四半期の連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、当第3四半期の業績は前年同一期間である平成29年1月1日から平成29年9月30日までの業績と比較しております。

なお、前年同一期間の業績数値は会計監査を受けていない参考数値です。

(業績の状況)

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、内需面では低金利環境による高水準の住宅着工や建設投資が続いている一方、外需もアジア向け輸出などが堅調に推移し、緩やかな回復傾向を示しました。世界経済においては、米国の保護主義的な動きや中国との関係など不安材料が残るものの、米国の雇用指標は引き続き良好な水準を維持しており、中国及びアセアンなどの新興国も景気は総じて堅調に推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日本の国内生産台数は前年同一期間比で若干の減少となりました。アセアン市場では、輸出主導の景気回復が続くタイ、マハティール政権が6月に消費税を実質廃止し特需に沸いたマレーシア、小型車販売が好調なインドネシア、と主要3カ国で生産が伸びており、アセアン3カ国の合計での自動車生産台数は前年同一期間比で増加しました。また、中国の自動車生産台数は前年同一期間比でほぼ横ばいとなりました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間においては、新規立上げ製品や、LEDランプ、カメラモニターシステムなど高付加価値製品の販売が堅調に推移し、国内の売上高が増加したことや、アセアンの海外子会社の売上高の増加及び収益性の向上により、前年同一期間比で増収増益となりました。その結果、売上高は105,188百万円(前年同一期間 91,623百万円、前年同一期間比14.8%増)、営業利益は7,182百万円(前年同一期間 4,404百万円、前年同一期間比63.1%増)となりました。経常利益については7,901百万円(前年同一期間 4,945百万円、前年同一期間比59.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,066百万円(前年同一期間 4,593百万円、前年同一期間比32.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、新規立上げ製品や、LEDランプ、カメラモニターシステムなど高付加価値製品の販売が堅調に推移し、国内の売上高が増加したことや、アセアンの海外子会社の売上高の増加及び収益性の向上により、前年同一期間比で増収増益となり、売上高は98,729百万円(前年同一期間 85,113百万円、前年同一期間比16.0%増)、営業利益は7,047百万円(前年同一期間 4,439百万円、前年同一期間比58.8%増)となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、売上高は6,232百万円(前年同一期間 6,156百万円、前年同一期間比1.2%増)、営業利益は143百万円(前年同一期間は営業損失50百万円)となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,480百万円(前年同一期間 1,517百万円、前年同一期間比2.4%減)、営業利益は1百万円(前年同一期間 40百万円、前年同一期間比96.8%減)となりました。

(参考情報)

	(単位：百万円)				
	前年同一期間		当第3四半期連結累計期間		増減率
	自	平成29年1月1日	自	平成30年1月1日	
	至	平成29年9月30日	至	平成30年9月30日	
売上高		91,623		105,188	14.8%
営業利益		4,404		7,182	63.1%
経常利益		4,945		7,901	59.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益		4,593		6,066	32.1%

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は101,758百万円となり、前連結会計年度末比で1,419百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産が全体で1,842百万円減少したこと等によるものであります。

負債は63,592百万円となり、前連結会計年度末比で6,319百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）が3,493百万円、リース債務（1年以内返済予定分を含む）が3,117百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は38,166百万円となり、前連結会計年度末比で4,900百万円の増加の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、株主資本が全体で5,712百万円増加した一方で、株価の変動や為替の変動を主因として、包括利益が全体で667百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、新規立上げ製品や、LEDランプ、カメラモニターシステムなど高付加価値製品の販売が堅調に推移し、国内の売上高が増加したことや、アセアンの海外子会社の売上高の増加及び収益性の向上により、予想を上回る業績で推移しております。

これに伴い平成30年12月期の通期業績予想を以下の通り修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	135,000	8,400	9,600	7,300	75.99
今回修正予想 (B)	139,000	9,000	9,800	7,500	78.06
増減額 (B-A)	4,000	600	200	200	
増減率 (%)	3.0	7.1	2.1	2.7	
(ご参考) 前期実績 ※ (平成29年12月期)	94,070	3,971	4,660	3,792	39.47

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

※ 当社は、前期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。そのため、平成29年12月期の業績数値は9ヶ月決算の業績数値となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,422	10,164
受取手形及び売掛金	23,402	23,211
電子記録債権	1,091	958
商品及び製品	4,658	4,411
仕掛品	713	742
原材料及び貯蔵品	3,310	3,509
繰延税金資産	1,616	1,642
その他	3,145	1,796
貸倒引当金	△130	△79
流動資産合計	47,229	46,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,479	11,557
機械装置及び運搬具（純額）	11,508	11,924
工具、器具及び備品（純額）	3,128	3,754
土地	3,434	3,388
リース資産（純額）	7,412	4,728
建設仮勘定	3,699	2,466
有形固定資産合計	39,662	37,819
無形固定資産		
のれん	551	381
その他	1,301	1,046
無形固定資産合計	1,852	1,428
投資その他の資産		
投資有価証券	6,407	6,074
長期貸付金	1,035	836
繰延税金資産	142	139
その他	6,851	9,109
貸倒引当金	△4	△7
投資その他の資産合計	14,433	16,152
固定資産合計	55,948	55,401
資産合計	103,177	101,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,938	24,865
短期借入金	6,733	4,886
1年内返済予定の長期借入金	985	1,329
リース債務	5,270	4,132
未払法人税等	265	1,439
未払費用	3,693	4,214
賞与引当金	958	2,014
役員賞与引当金	29	48
製品保証引当金	1,361	1,196
その他	3,374	3,443
流動負債合計	47,611	47,571
固定負債		
長期借入金	8,817	4,979
リース債務	3,750	1,771
繰延税金負債	856	720
退職給付に係る負債	8,603	8,297
資産除去債務	214	200
環境対策引当金	8	8
その他	48	43
固定負債合計	22,299	16,020
負債合計	69,911	63,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,957	8,972
資本剰余金	2,476	2,491
利益剰余金	20,449	26,135
自己株式	△43	△45
株主資本合計	31,840	37,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,306	2,066
為替換算調整勘定	△1,982	△2,423
退職給付に係る調整累計額	△254	△241
その他の包括利益累計額合計	69	△598
非支配株主持分	1,356	1,211
純資産合計	33,266	38,166
負債純資産合計	103,177	101,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高	105,188
売上原価	83,246
売上総利益	21,942
販売費及び一般管理費	14,760
営業利益	7,182
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	163
持分法による投資利益	993
その他	267
営業外収益合計	1,492
営業外費用	
支払利息	306
支払手数料	140
為替差損	183
その他	142
営業外費用合計	773
経常利益	7,901
特別利益	
固定資産処分益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産処分損	160
特別損失合計	160
税金等調整前四半期純利益	7,745
法人税等	1,646
四半期純利益	6,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,066

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2018年1月1日
至 2018年9月30日)

四半期純利益	6,099
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△240
為替換算調整勘定	△286
退職給付に係る調整額	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△169
その他の包括利益合計	△682
四半期包括利益	5,416
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,398
非支配株主に係る四半期包括利益	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,725	5,463	104,188	999	105,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	769	772	481	1,254
計	98,729	6,232	104,961	1,480	106,442
セグメント利益	7,047	143	7,191	1	7,192

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,191
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	7,182

(参考情報)

前年同一期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,110	5,464	90,574	1,048	91,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	691	695	468	1,164
計	85,113	6,156	91,270	1,517	92,787
セグメント利益又は損失(△)	4,439	△50	4,388	40	4,428

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と前年同一期間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,388
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	△24
四半期連結損益計算書の営業利益	4,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考情報)

(個別業績の概要)

1. 平成30年12月期第3四半期の個別業績

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同一期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	82,894	15.4	5,888	78.6	6,807	109.0	5,203	64.4
29年9月期(注)	71,819	—	3,297	—	3,256	—	3,165	—

(注) 平成29年度より決算期を3月31日から12月31日へ変更しております。従いまして、比較対象期間として記載している平成29年9月期は、前年同一期間である平成29年1月1日から平成29年9月30日までの業績数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	79,914	31,227	39.1	324.99
29年12月期	80,162	26,611	33.2	277.02

(参考) 自己資本 30年9月期 31,227百万円 29年12月期 26,611百万円